

1. 附属産学・地域連携センターの概要

(1) センターの活動

産学・地域連携部門

産学・地域連携グループ

◇科学研究費補助金／国費／民間財団助成金

学内教職員に向け、研究費獲得のための公募情報をセンター通信やホームページでいち早くお知らせしております。また、申請書作成レクチャーや公募要領説明会の実施や、日々の研究費の経理事務を通じて研究者を支援しております。

◇寄附講座

産学連携の推進や奨学を目的とする企業からの寄附金を基に、札幌医科大学に講座を開設することができ、センターでは寄附講座の受入や経理事務を行っております。

◇共同研究／受託研究

道内外のネットワークを持つ産学官連携コーディネーターが中心となり、本学の研究シーズを国内外の研究者・研究機関に紹介し、技術相談などの企画を行い、共同研究・受託研究の推進を図っております。また、共同研究・受託研究の受け入れから契約書の締結、経理事務などを一括して支援します。

◇大学間・地域連携

他大学・機関及び地域と連携し、教育研究・産学連携の推進を支援いたします。これまでに、小樽商科大学、北海道医療大学、室蘭工業大学、はこだて未来大学、ノーステック財団、別海町と包括協定を締結しております。

寄附金グループ

◇寄附金

本学への寄附金は、本学の医学教育・学術研究の発展、充実に役立てております。また、学術振興事業を推進するための研究者等教育研究・海外派遣受入・短期留学・国際医学交流・公開講座開催等に係る助成に役立てております。

知的財産管理部門

札幌医科大学の研究成果を特許として適切に権利化し、管理しています。また、特許取得に向けた研究戦略や技術移転についての相談に随時対応しています。他大学、他機関との研究試料の提供に必要なMTA契約の締結を支援しています。

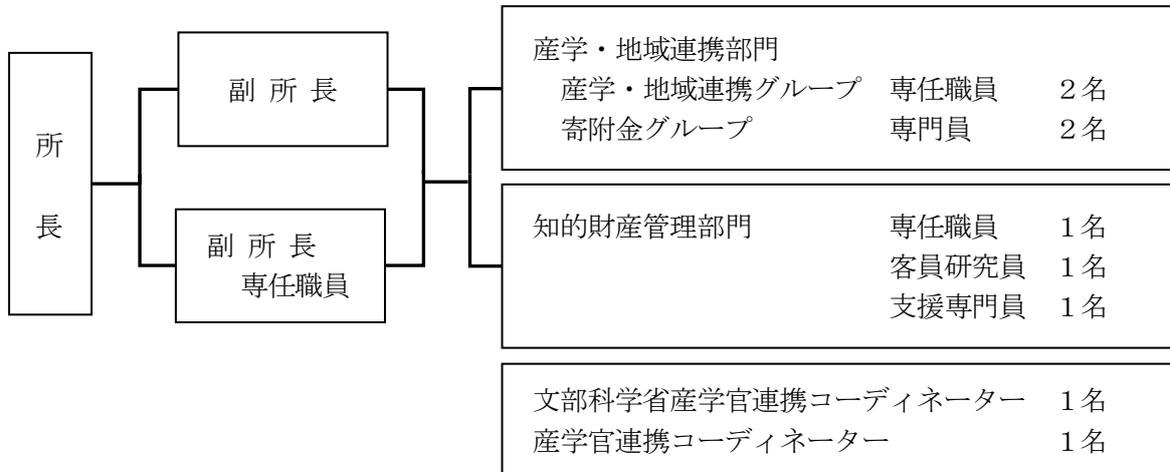
◇知財教育

大学院生をはじめとする医学研究者や地域医療従事者を対象とした知財教育を実施しております。受講者の多様なニーズ・意欲に対応したコース設定で、基礎知識から技術移転の実務までの内容となっております。また、地域医療従事者に向け知財教育のe-Learning配信をおこなっております。

◇橋渡し研究支援

札幌医科大学・北海道大学大学院医学研究科・旭川医科大学が連携して取り組んでいる「オール北海道先端医学・医療拠点形成」を支援しております。

(2) 組織



所 長		三 高 俊 広	
副所長・弁理士（医学部衛生学講座 准教授）		石 埜 正 穂	
副 所 長		関 戸 博 行	
文部科学省産学官連携コーディネーター		佐 藤 準	
産学官連携コーディネーター （医学部細胞生理学講座 助教）		一 瀬 信 敏	
産学・地域連携部門	産学・地域連携グループ	主 査	桂 川
		主 事	菱 美
		(他：スタッフ・研究補助員8名)	
	寄附金グループ	総括専門員	山 下 秀 子
		専 門 員	飯 室 理
		(他：スタッフ・研究補助員6名)	
知的財産管理部門	知的財産グループ	主 査	上 田 晃 弘
		シニアスタッフ	佐々木 素 子
		シニアスタッフ	田 子
		客員研究員 （小樽商科大学派遣）	深 谷 佑 紀
		(他：研究補助員1名)	
	橋渡し研究支援スタッフ	支援専門員	朝 倉 純 代
		(他：研究補助員1名)	

(平成 21 年 3 月末 現在)

(3) 平成20年度 活動の記録

日 時	内 容
5月19日	寄附講座「緩和医療学講座」開講式
6月13日	次世代医療システム産業化フォーラム（大阪） 田中豪一准教授（心理学）が発表を行う
7月15日	寄附講座「分子標的探索講座」開講式
8月9日	サミットの成果を踏まえて温暖化を考える～熱中症フォーラム～ 開催 主催：小樽商科大学 共催：札幌医科大学、東海大学 （ホテルライフオート札幌）
8月25日	客員研究員委嘱交付式 文部科学省産学官連携コーディネーター 佐藤 準 氏 NEDO フェロー 小野寺 雄一郎 氏
9月3日	知財教育の遠隔配信「知財 e-Learning」開始
9月12日	公立はこだて未来大学との連携協定書調印式
9月16日～18日	イノベーション・ジャパン 2008—大学見本市 出展（東京）
9月29日	平成21年度科学研究費補助金申請書作成レクチャー（第1回）及び 公募要領等説明会 開催
10月7日	平成21年度科学研究費補助金申請書作成レクチャー（第2回）開催
10月24日	知財講義 応用コース「医薬品と特許—産業界から大学への期待—」
11月4日	知財講義 応用コース 「大学の特許の排他性と大学にとっての知的財産経営について」
11月7日	医工農連携セミナー 開催（帯広畜産大学） 石埜副所長、加藤和則准教授（分子医学研究部門）が発表を行う
11月12日	北海道医療産業研究会 第1回セミナー ～医療関連産業への進出のポイントを探る～ 開催 （JST イノベーションプラ 北海道）
11月13・14日	第22回北海道技術・ビジネス交流会 「ビジネス EXPO」 出展 （アクセスサッポロ）
11月18日	先端医療開発特区（スーパー特区）採択（2件）
11月28日	知財講義 応用コース「研究成果有体物とMTA」

日 時	内 容
12月4日	産学連携による研究成果 ユニバーサルデザインのスキャノップ グッドデザイン 受賞 香工業(株)、札幌医科大学ほか4機関による共同開発
12月5日	知財講義 応用コース「自家培養軟骨の製品化ー科学と技術と法規制ー」
12月11日	バイオ知財セミナー 出展(京 プラ ホテル札幌) 小野一郎准教授(皮膚科学講座)が技術シーズを紹介
12月19日	新技術説明会(愛知) 小野一郎准教授(皮膚科学講座)が発表を行う
1月19日	国際特許流通セミナー2009(東京) 石埜准教授が札幌医大の知財マネジメントを成功事例として紹介
1月26日	産学連携による研究成果 骨髄移植の合併症である移植片対 主病の診断補助キット 開発に成功
1月30日	第2回「オール北海道先進医学・医療拠点形成」シンポジウム 開催
2月9日	JST シーズ発掘試験公募説明会 開催
2月10日	北海道医療産業研究会 第2回セミナー ～医療関連産業への進出のポイントを探る～ 開催 (JST イノベーションプラ 北海道)
2月21日	札幌医科大学、小樽商科大学、室蘭工業大学 合同フォーラム 「地域社会における医療、介護、福祉の最前線」 開催(室蘭市)
3月10日	医療・創薬関連産業活性化セミナー 開催 主催：北海道、ノーステック財団、北海道経済産業局、 北海道バイオ産業クラスター・フォーラム、札幌医科大学
3月20日	別海町との教育連携協定書調印式(別海町)
3月24日	北海道医療産業研究会 第3回セミナー ～医療関連産業への進出のポイントを探る～ 開催 (小樽商科大学札幌サテライト)

(4) 各種所轄委員会

学内

- (1) 知的財産活用委員会
- (2) 知的財産教育特別委員会 (SITE)
- (3) ヒト ノム・遺伝子解析研究審査委員会
- (4) 遺伝子組換え実験安全委員会
- (5) 指定実験室管理運営委員会
- (6) 産学・地域連携センター運営委員会

学外

- (1) 北海道臨床開発機構運営委員会
- (2) 知的クラスター本部会議
- (3) 北海道バイオ産業振興戦略会議
- (4) 北海道知的財産戦略本部専門委員会



(5) ポリシー

<産学連携関係>

産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー

札幌医科大学産学連携ポリシー

札幌医科大学地域連携ポリシー

<知的財産関係>

札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方
(札幌医科大学知的財産ポリシー)

産学連携活動に係る札幌医科大学利益相反ポリシー

平成19年4月1日

1 趣旨

地域医療への貢献と並び、医学医療に係る真理探究活動を通じた研究成果の社会的還元は、これまでも医科系総合大学としての本学にとって本質的な価値の一つとされてきたが、今日においては、その研究成果の迅速かつ実効的な移転を図るための産学連携への取組の強化が、各大学に対し、一強く求められる時代となってきた。

一方、研究成果の自由な公表やその社会的な共有を原則とする大学と、獲得する利益の源泉が営業上の 密にあるとされる企業等とが共同で事業を行う仕組みである産学連携を推し進めることは、不可 的に、社会公共や大学の利益と本学所属の教職員の個人的な利益などとの をもたらすおそれが強い。

これらの異なる利益の を調整することなく放置し、その責任を個々の教職員に委ねておくことは、社会に対する大学の説明責任の というだけではなく、産学連携活動に従事する教職員にとっても社会の直接的な 判に されるなどの負担が研究活動の支障ともなり、ひいては創設以来培われてきた本学のインテグリティ（大学としてのあるべき姿又はそれに対する社会の信頼）そのものを喪失させるおそれすらある。

このため、本学においては、利益相反事態に適切に対処することにより、教職員の責任・負担を軽減させ、その研究環境の整備を図るとともに、本学としてのインテグリティを保持しつつ産学連携体制の一 の強化を図るため、利益相反に関する基本的な指針を定めるものである。

2 ポリシーにおける用語の意味

(1) 利益相反

本学教職員が産学連携活動によって特定の企業等から得る利益又は企業等に対し負担する責任と教育、研究という大学における責任が相反している場合、及び本学が産学連携活動によって得る利益と大学自体が社会に対して負担する責任が相反している場合、その他これに類する場合をいう。

(2) 産学連携

企業との共同研究や受託研究などの他、企業へのコンサルティングなど本学やその教職員が有する研究成果・特許等を企業等に移転するための取組みをいう。

3 ポリシーの適用範囲

(1) 治験研究の適用除外

厚生労働省（GCP）の適用を受ける治験に係る臨床研究については、このポリシーを適用しない。

(2) 適用される教職員の範囲

① 本ポリシーの対象者は、本学と 用関係にある常勤・非常勤の教職員とする。

② 訪問研究員や客員教授などの外部研究者及び学生・研究生等については、必要な範囲内でポリシーを準用する。

4 利益相反事態を回避・解決するための基本原則

(1) 大学事業主体の原則

本学教職員の産学連携活動は、できる限り、大学を事業実施主体とした取組みの中で行うものとする。

(2) 大学への開示原則

本学教職員の産学連携活動については、大学に対し、事前に、その活動に係る関係情報を開示するものとする。

(3) 公明性・透明性の確保原則

本学教職員の産学連携活動に係る大学の 認手続きや情報の開示手続き等については、十分な透

明性と公明性を確保するものとする。

(4) 公共の利益、大学の利益優先の原則

産学連携活動によってもたらされる研究者個人の利益が、公共の利益又は大学の利益と相反する場合、又は大学の利益が公共の利益又は大学のインテグリティと相反する場合には、それぞれ後者を優先させるものとする。

(5) 排除の原則

大学又はその機関が教職員の産学連携活動の相手方に関する意思決定を行う場合には、原則として、その教職員は当該決定手続きから排除されるものとする。

(6) 責任比例の原則

産学連携活動についての 認・情報開示等の制約基準は、大学における当該教職員の地位に応じて重いものとなるものとする。

5 利益相反事態に対する管理方策

利益相反事態に具体的に対処するため、上記基本原則を踏まえ、教職員の届け出の範囲や利益相反事態を管理する組織（相談体制の整備を含む）、体制の検証方法、外部への情報公開の方法などについてマネジメントするための規程を、別途策定するものとする。なお、規程の策定に当たっては、学生等の学習の権利や研究者の研究の自由を不当に侵害しないよう十分な配慮と、とりわけ臨床研究に係る産学連携活動については、理上及び 験者の個人情報保護上特別の配慮が求められる。

札幌医科大学産学連携ポリシー

平成19年4月1日

本学は昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、世界水準の研究業績の蓄積とその社会的還元を努めてきたが、今日においては、その取組みの一の強化が求められてきている。

このため、本学は、地域での診療従事以外の分野においても、地域や企業・団体との連携を強化するため、医科系大学として道民の保健、医療、福祉の向上に貢献する「優れた研究成果の創出」とその「迅速かつ実効的な技術移転」、及び関係者にとって「使い手の良い仕組みの創設」を基本理念として、このポリシーを策定する。

1 産学連携推進拠点としての機能整備

本学における産学連携・地域連携を推進するため、産学・地域連携センターを設置し、次のような機能を整備する。

- ① 総合窓口機能の集約と強化
- ② 専門職人材の確保
- ③ 学内事務手続き支援や関係者への相談体制の整備
- ④ センター機能の充実を図るための財源の確保
- ⑤ 受託事業や包括提携など使い手の良い連携手法の整備

2 迅速・実効性ある技術移転を目指した取組み

他の分野に比し 難性が多いバイオ・医療・福祉分野の研究成果を迅速に技術移転するため、次のような取組みを行う。

- ① 早期技術移転を可能とする専門職人材の育成とアウトソーシング手法などの導入
- ② 研究者情報や研究シーズなどの研究情報の収集・管理と積極的・効果的な情報発信
- ③ 外部研究員制度等の 充・整備
- ④ 本学が取扱った事例を事後検証し、フィードバックできるシステムの創出

3 研究者支援の取組み

独創性ある研究を促進するため、次のような取組みで研究者を支援する。

- ① 研究拠点の整備充実
- ② 外部研究資金情報の提供
- ③ 外部研究資金獲得のためのコーディネイトや事務手続きの支援
- ④ 知的財産の維持・管理
- ⑤ 研究者インセンティブを確保する仕組みの整備
円滑な研究推進を図る相談体制の整備

4 他機関等との連携

産学連携への取組みに当たっては、本学関係財団法人や他大学、技術移転支援機関などの関係機関・関係団体との多様な連携を図りながら進める。

5 必要に応じた見直し

本学は、平成19年4月以降、公立大学法人化によるメリットを生かし、優先度の高い取組みから進めていくとともに、大学の運営や産学連携を する状況を踏まえ、必要に応じ、本ポリシーの見直しを行う。

札幌医科大学地域連携ポリシー

平成20年3月10日

本学は、昭和25年に道立の医科系大学として創立されて以来、社会情勢の変化や道民のニーズの多様化に対し的確に応え、道民が れる国際水準の研究を行う大学として、地域の医療、保健、福祉の向上と充実に多大な貢献を行ってきた。

本学の公立大学法人としての新たな出発にあたり、建学の精神のもと、地域との多様な連携を進めるため、本学の先端的領域での基礎および臨床研究に関する情報や成果を広く地域に還元すること、また本学の研究や臨床に関する「知」の集積を活用することにより、地域における将来の様々なニーズに対応することなどを基本理念として、このポリシーを策定する。

1 社会貢献の推進

- ・ 道や道内の市町村の医療・保健・福祉等の政策形成を支援する
- ・ 地域ニーズ（健康増進、子育て支援、人材育成等）の収集および調査などを積極的に行う。
- ・ 本学の専門的な知識や技術を地域の様々な機関や団体活動に活かせるよう場の設定と 大を行う。

2 情報発信の推進

- ・ 本学の研究データや研究成果の活用を図るため、地域住民をはじめ各種メディアに対し積極的な公表や情報提供を行う。

3 地域連携に対する大学の取り組み

- ・ 地域社会との連携を可能にする組織や制度の充実を図る。
- ・ 知的財産の創出、取得、活用の推進のため、組織体制の充実を図る。
- ・ 地域連携による成果を活かし、発展させるための組織体制の充実を図る。

4 必要に応じた見直し

- ・ 地域連携の取り組みの検証などを踏まえた本ポリシーの見直しを行う。

札幌医科大学における知的財産の扱いについての基本的な考え方

(札幌医科大学知的財産ポリシー)

平成19年4月1日

1. 基本的な考え方

本学は、「進取の精神と自由 達な気」、「医学・医療の攻究と地域医療への貢献」を建学の精神として掲げ、開学以来、きわめて意欲的に研究開発に取り組み、世界的にも評価される数多くの業績によって、知の集積を図ってきた。これらの優れた研究成果は、論文や著作、学会発表などの形で幅広く社会に開放されてきた。

しかしながら、大学の研究成果については、単なる発表に終わらず、知的財産権として保護を図りながら産業界に適切に移転していくことによってこそ最大限の活用が図られるものである。さらに、知的財産立国の実現を目指す政 の「大 」や知的財産を通じて地域の活性化を図る道の「知的財産戦略推進方策」の策定・実施などにより、大学には、これまでもまして、創出された研究成果の適正な権利化や社会への技術移転が求められている。

本学においても、平成17年4月の知的財産ポリシー等の制定を契機に、創出された研究成果の権利化や技術移転の実施について、研究者個人の判断・努力に委ねられてきた状況を見直し、大学による研究者支援や知的財産の創出・管理・活用をはじめている。

このたび、大学の体制が公立大学法人に移行するに当たり、引き続き次の事項を基本としながら、新しい体制に相応しい取り組みを取り入れることにより、これまでの蓄積や伝統を生かし、本学が世界に する地域共生型の医系総合大学として、一 の発展を遂げられるよう努めるものとする。

- ① 優れた研究成果のより一 の集積を図るため、研究環境の整備や、研究成果の権利化及び技術移転に当たっての研究者個人の負担軽減など「研究者に対する多様な支援」の実現
- ② 知の資産の開放という大学に求められている使命を果たし、地域・経済社会の振興・発展を図るための「実効性のある技術移転」の実現
- ③ これらを効果的に実現するための手段として、大学で創出された「研究成果の機関帰属と大学による一元管理」の実現

2. ポリシーの対象

(1) 対象となる者

このポリシーの対象者は、本学と 用関係にある教職員とする。なお、学生、研究生、訪問研究員等、大学との 用関係にない者については、あらかじめ本学との個別の取り決めを行うことにより、教職員等に準じた扱いをできるものとする。

(2) 対象となる知的財産

このポリシーの対象となる知的財産は、本学の職務に関連して行った研究成果とする。

ただし、当面、発明規程の対象とするのは、特許権及び特許を受ける権利（外国法に基づくものを含む。）、実用新案権及び実用新案を受ける権利、意 権及び意 登録を受ける権利（以下「特許権等」という。）、成果有体物並びに著作権とする。

3. 知的財産関係者の責務

(1) 学長

学長は、大学の使命と知的財産が大学の管理運営に果たす役割に みて、本学における知的財産制度が円滑かつ実効的に機能するよう、研究者の支援など必要な措置を講じなければならないものとする。

(2) 教職員

研究に従事する本学教職員は、その研究に用いる資金・施設等の公共的な性格から、研究成果の社会還元を常に念頭に置いて研究に取り組むものとし、研究成果の公表についても、知的財産の権利化、活用に配慮するものとする。

また、教育、研究、診療などに当たり、他者の知的財産についても 重なる意識を持つものとする。

4. 研究成果の帰属・管理原則

(1) 帰属原則

本学の職務に関連して行った研究成果については、原則として、大学に帰属するものとする。

(2) 管理原則

本学の職務に関連して行った研究成果の管理については、機動的・実効的な対応ができるよう、以下に基づき、学長が一元的に行うものとする。

5. 研究成果の管理の手続き等

(1) 研究段階

教職員は、研究従事の際、研究成果に財産的価値が含まれる可能性があることに配慮するとともに、知的財産として活用できる可能性がある研究内容については、研究プランニングの段階や研究成果として公表する事前の段階において、知的財産管理室と意見や情報の交換を行うなど、必要な支援を受けることができるものとする。

※研究成果としての公表：論文、学会発表、 録、研究会での発表、ホームページでの公表など

(2) 発明の届け出

本学の職務に関連して発明等（考案及び意 の創作を含む。以下「発明等」という。）が生じたときは、発明者（考案、意 の創作をした者を含む。以下「発明者等」という。）は速やかに学長に届け出るものとする。

この場合、研究成果の公表は、大学において 継しないと決定された場合及び学長の 認を得た場合を除き、特許等の出願前に行ってはならないものとする。

(3) 職務発明の認定・ 継手続き

発明等の届出があったときは、学長は、職務発明等の認定及び権利 継の要否を決定するものとする。この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び学長が設置する委員会（学部長など学長が指名した者により構成された知的財産活用のための委員会。以下「知的財産活用委員会」という。）の意見を聴くことができるものとする。なお、権利 継の要否の決定は、公共的観点からみた技術移転の必要性及び経済的観点からみた技術移転の可能性の有無等に配慮して行うものとする。

(4) 出願

大学において 継すると決定した場合には、学長は速やかに特許権、実用新案権、意 権の出願を行うものとする。但し、外国出願の場合にあっては、学長は(3)の手続きに準じて、特にその要否を決定するものとする。

(5) 審査請求等

出願を行った発明等に係る審査請求等の要否の決定は、(3)の手続きに準ずる他、技術移転先企業等による審査請求等に要する費用の負担を加味するものとする。

(6) 特許権等の維持

継した特許権等の維持の要否の決定は、(5)の手続きに準ずるものとする。

(7) 成果有体物

成果有体物（試薬、試料、実験動物、化学物質などの研究目的に使用可能で、有形かつ技術的観点からの付加価値を有するもの）については、成果有体物提供契約（MTA）により提供及び取得することとし、具体的な扱いは、別途定める。

(8) 著作権

大学有著作権のうち、大学以外の者に著作物の利用を許諾する場合などの具体的な扱いについては、別途定める。

6. 承継しない特許権等の取扱い

(1) 特許権等の返還

大学において 継しない、又は審査請求等若しくは維持しないと決定された特許権等は、発明者等に返還する。

(2) 発明者等への通知

学長は、(1)の決定がなされたときは、速やかに発明者等に通知するものとする。

7. 技術移転

(1) 特許権等ごとの管理計画の策定

学長は、原則として、継した特許権等ごとに、技術移転機関等の活用を含めた実用化の方法、時期、取組みの優先順位等技術移転に関する管理計画を策定するものとする。

この場合、学長は、必要に応じて、発明者等及び知的財産活用委員会の意見を聴くことができるものとする。

(2) 技術移転契約

学長は、技術移転の相手方選定に当たっては、その技術の経済的な価値評価等の他技術移転後の実用化の 然性を考慮するものとし、技術移転契約には、原則として、実用化条項と実用化不 行の場合の契約解消条項を付するものとする。

なお、相手方が中小企業やベンチャー企業である場合等には、大学の関係規定の範囲内において、実施料の額や独 実施の許諾など必要な配慮について、検討する。

(3) 企業等への情報提供

学長は、研究者や研究内容についてのデータベースの整備を進めるとともに、各種セミナーや展示会の開催を通じて、本学の知的財産についての情報提供を積極的に進めるものとする。

8. 実施料収入等の取扱い

大学が得た実施料収入等（処分により大学が収入を得たときを含む。）については、大学の関係規定に基づき、その一定額を発明者へ、還元する。

また、研究推進の観点から、発明者の所属する講座・教室等への配分について、配慮する。

9. 発明者等の不服申立

(1) 発明者等は、職務発明の認定1、特許権等の 継、出願、審査請求等、実施料収入等の配分等について不 がある場合は、知的財産活用委員会に異議申立てをできるものとする。

(2) 知的財産活用委員会は、事実の調査及び関係者からの意見聴取を実施の上、申立に対する 定を行い、その結果を学長及び申立者に通知するものとする。

(3) 学長は、知的財産活用委員会の 定を 重するものとする。

10. 研究者への支援

(1) インセンティブの確保

研究の知的営 という特 性から、研究者のインセンティブを確保するため、8の実施料収入等の配分のあり方の他、人事評価への反映や 制度について、検討を進めるものとする。

(2) 研究環境・知財環境の整備

研究環境を整備するとともに、知財相談や知財セミナーの開催など研究環境・知財環境の整備を進めるものとする。

11. 知的財産管理組織の整備

学長を補佐し、円滑かつ効果的な知的財産の管理・活用を進めるに当たり、知的財産管理室を設け、以下のような業務を担当する。同室には、専門的な知識を有するアドバイザーや、各種手続き、調査等を担当する専任職員配置など必要な人員を配置するほか、講座・教室等ごとに、その所属員の中から選任される知的財産担当者の配置についても検討する。

(1) 知的財産の発掘等

学内向けに知的財産に係る知識の普及啓発に取り組むほか、学内の知的財産に係る研究進捗状況の把握、関連研究データ取得に関する助言、各種相談対応業務。

- (2) 特許権等の管理・活用に係る手続き等
職務発明の認定・継、権利化、技術移転等に係る情報収集や手続き、助成申請業務。知的財産の案件ごとの活用計画の策定。学内の知的財産に関する情報発信。
- (3) 権利保護等
発明者等の権利保護、知的財産の争訟などに係る業務。

12. 知的財産をめぐるその他の取り組み

- (1) 利益相反について
知的財産に関連する研究活動に関しては、関係企業から得られる利益などと大学職員としての責務とが相反するおそれがあることから、その調整の基準となる「利益相反ポリシー」及び関係諸規程の策定について更に検討を進めるものとする。
- (2) 知財教育の推進
知的財産についての基本的な知識を有する職業人、研究者を育成するため、学生や地域医療従事者に対する知財教育を充実することとする。
- (3) 本学卒業生等に対する支援
専門家が少ないなど医療分野に関する知的財産権の特性や大学の使命等から、特許相談や知財知識の啓発、共同研究などを通じて、知的財産面における本学卒業生や本学関連病院との連携強化を図るものとする。
- (4) 年次報告
学長は、本学における知的財産やその活用状況について、年次報告書を作成し、公表するものとする。
- (5) ポリシーの見直し
知的財産の管理・活用を する状況の変化に応じ、本ポリシーについても、必要に応じた積極的な見直しを図るものとする。

(6) 規程

<知的財産関係>

札幌医科大学教職員の勤務発明等に関する規程

札幌医科大学知的財産活用委員会 規程

札幌医科大学教職員に係る大学有特許権等の実施許諾及び処分要領

札幌医科大学教職員に係る勤務発明等に係る収入配分要領

<産学連携関係>

札幌医科大学附属産学・地域連携センター運営 規程

札幌医科大学寄附講座・研究部門設置規程

札幌医科大学における寄附講座等に関する規程

<共同研究・受託研究等>

札幌医科大学共同研究取扱 規程

札幌医科大学受託研究等取扱 規程

<寄附金関係>

北海道公立大学法人札幌医科大学寄附金規程

<その他>

札幌医科大学遺伝子組換え実験の安全確保に関する要

札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究規程

札幌医科大学ヒトゲノム・遺伝子解析研究審査委員会規程